

2. 2014年度の大阪経済の見通し

(1) 需要(支出)セクターに関する見通し

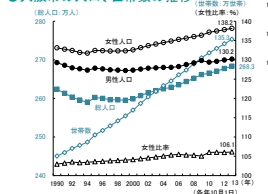
【人口・世帯数】

- 2000年以降は増加傾向が14年続き、2013年には、6千人の増加で268.3万人
- 最近では高齢化による死亡数が年間千人前後のペースで増加し、5千人の自然減
- 社会動態は、高層マンションの建設が進み2013年には1万1千人以上の増加
- 世帯数は、核家族化や単身世帯の増加により、戦後一貫した増加を継続

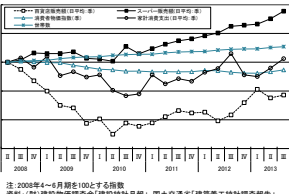
【民間最終消費支出】

- 概ね堅調に推移。2013年の家計消費支出はほぼ前年並みで推移。大型店の販売動向は景気回復もあって、百貨店は高額品需要から近年の最高水準で推移、スーパーは新規出店も相まって過去最高を更新する勢い
- 14年度は人口等の増勢が持続し、一人当たりの消費も増勢分や物価上昇分(名目ベース) + 景気回復による消費の高まりを期待

●大阪市の人口、世帯数の推移



●大阪市の民間消費関連指標の直近の推移



【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6

(2) 供給(生産)セクターに関する見通し

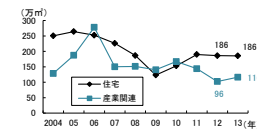
【民間住宅投資】

- 住宅着工は改正建築基準法の施行や金融危機などで低迷が続いたが、景気持ち直し傾向が持続し、2010年以上は回復傾向に転じ、高水準を維持
- 14年は、消費増税による反動減で下押しとなるが、景気回復や防災意識向上による耐震工事等の需要、15年秋の消費再増税を見込んだ需要も考えられ、プラス成長を期待

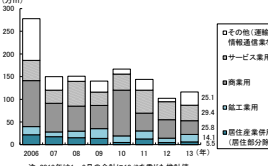
【民間企業設備投資】

- 着工床面積は2011年、12年と低下傾向が続いたが、13年は大型物流倉庫などの着工により、3年ぶりに増加
- 14年度は、電力供給制約に対しての省エネ・創エネ投資が順調に推移すると期待。さらに、景気回復による需要拡大目当ての積極投資に期待
- <具体的分野の例>大型物流施設、研究開発等の攻めの投資、ICT活用による業務効率向上投資、交通アクセス便地区での商業・オフィスビルへの建替

●大阪市内の建築物着工床面積の用途別動向



●大阪市内の産業関連建築物着工床面積の推移



【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

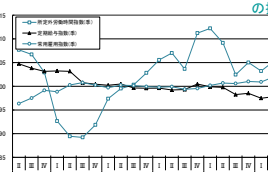
7

(3) 雇用・所得セクターに関する見通し

【所定外労働時間、定期給与、常用雇用】

- 2013秋にかけては概ね堅調に推移
- 定期給与は若年世代への世代交代の進展などの影響で緩やかな減少基調にあるが、常用雇用は景気回復に伴って順調に増え、残業を増やして業務に対応している様子
- 「景気観測調査」では、11年III期以降は雇用の不足感が強い状況が持続し、企業の新卒採用意向が高いことから、14年も需給逼迫の状況が持続しそう

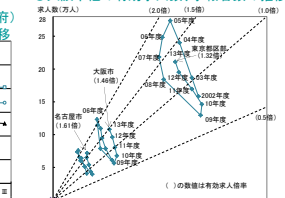
●所定外労働時間、定期給与、常用雇用(大阪府)の推移



【雇用状況(有効求人・求職、倍率)】

- 大阪市の有効求人・求職動向は、2006年度が労働需給逼迫のピークでその後は金融危機で一変。10年度以降に求人数は順調に回復、求職者数も11年度以降、減少に転じて、有効求人倍率は13年には約1.5倍にまで改善、再び需給が逼迫する事態
- 14年度も雇用環境は旺盛な需要に支えられて堅調に推移する見込み

●大阪市の有効求人、求職者数の推移



【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

8

(4) 2014年度の総括的見通し

① 民間最終消費支出

- プラス面: 1) 人口、世帯数の増加傾向、特に高層マンション等に募る高額所得者層の増加
- 2) 企業収益改善がもたらす可処分所得の増加
- 3) 求人需要による失業者の減少と賃金アップ
- 4) 2015年秋の消費再増税を見越した耐久消費財等の駆け込み需要、など
- マイナス面: 1) 14年度からの消費増税に伴う反動減
- 2) 高齢化による消費縮小トレンド、など

人口等の量的側面の増勢に加え、一人当たりの消費も増税の反動減を乗り越えて、プラス成長(名目)の期待

② 民間住宅投資、企業設備投資

- 住宅: マイナス要因: 消費増税による反動減
- プラス要因: 景気回復や防災意識向上からの耐震工事、消費再増税前の住宅建築、住宅ローン減税の拡充と住宅版エコポイントの継続
- 設備投資: 省エネ・創エネ投資は順調で、景気回復による需要獲得を目指す積極投資にも期待

住宅は反動減はあるが、投資環境条件に恵まれ、名目はプラス期待。一方、設備投資も景気回復で積極姿勢が強まり、堅調に推移

③ 公的資本形成、政府消費支出

- 公共投資: 老朽化インフラ対策や大阪港の基盤強化等
- 政府支出: 生活保護者の減少、年金給付の抑制等

公共投資は総じて昨年並み、政府支出は増加も、抑制気味

④ 財貨・サービスの移出入

- 国内: 景気回復による貨物流動
- ・ターミナル周辺開発による集客促進効果の持続
- 海外: ・米国の景気回復による輸出増加、LCC就航効果

円安による輸出増、外国人観光、都市開発などでプラス期待

【総合判断】回復軌道の持続期待

【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

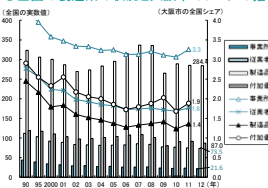
9

II 大阪の産業・経済動向

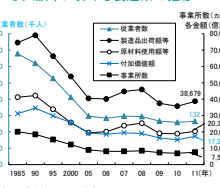
1. 製造業

- 市内総生産全体に占める製造業の割合は10.1% (2010年度)、従業者数でも同程度。
- 大阪市の製造出荷額(4人以上)はバブル経済期をピークに減少し続け、全国シェアも低下。その後、金融危機や円高の影響で全国と同様に低迷する展開。2011年ようやく下げ止まり
- 製造品出荷額等は全国シェアで1.4%の3兆8,679億円。付加価値額は兆7,255億円、従業者数は13万2千人で、ともに全国シェア2%弱で人口シェア2.1%を下回る。ただし、事業所数は7,591で3.3%を占めており、人口シェアを上回っている。
- 大阪府の工場立地動向は小規模な立地が少しある程度で低迷が続く。

●全国の製造業の状況と大阪市のシェアの推移



●大阪市内における製造業の推移



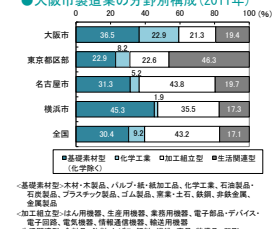
【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

10

○工業の産業分野別状況

- 分野別の製造品出荷額等(2011年)の構成比を3つの分野別で見ると、大阪市は基礎業材型(全体6割)が多く、中でも化学工業の割合が他都市に比べて突出して大きい
- 生活関連型中心(印刷の影響大)の東京や加工組立型中心の名古屋とも異なる特色

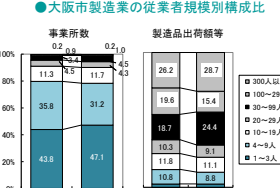
●大阪市内製造業の分野別構成(2011年)



○従業者規模別の状況

- 大阪市にある製造業事業所数: 14,360カ所(2011年)を、従業者の規模別で見ると、9人以下の小規模工場が11,249カ所と全体の78.3%と大半を占めるが、製造品出荷額等は全体の11.4%に過ぎない。大阪市は中小・零細規模の工場が多数を占める
- 一方、従業者数300人以上の大規模工場は、事業所数では0.2%だが、出荷額等は28.7%を占める。

●大阪市内製造業の従業者規模別構成比



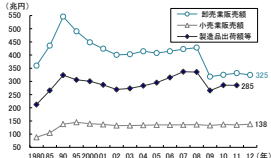
【公】大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

11

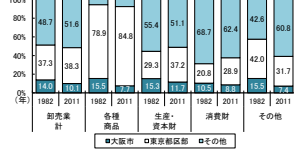
2. 卸売業

- ・市内卸売業は事業所数：23,843カ所、従業者数：32万人弱、販売額：34.4兆円（2012年、経済センサス・活動調査）を誇る大都市型産業で、販売額の大阪市の全国シェアは10.1%。市民経済計算（2010年度）では、卸売業は3.5兆円（名目）、18.7%を占める。
- ・分野業種別の販売額を、1982年と2011年で比較すると、総合商社の移転も影響し、各種商品のシェアが7.8ポイント低下。また、生産・資本財では1.7ポイント低下と厳しい状況。
- ・大阪市の景気観測調査では卸売業の営業利益判断DI（「黒字」回答の％－「赤字」回答の％）は他業種に先行してプラス水準に定着しており、13年III期には+15.7%まで回復

●全国の卸売業、小売業、製造業の販売額の推移



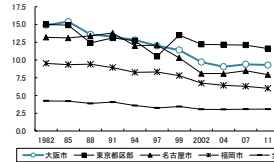
●市内卸売業の業種別販売額推移



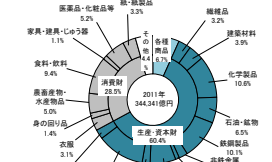
○業種別・規模別にみた卸売業販売額の構成と動向

- ・販売額による中心地性比率（卸売・小売、W/R）は1990年代後半から急激に低下し、東京との格差が拡大。2000年代前半には下げ止まり、11年時点では9.3となり、依然として東京都区部に次ぐ集積を誇り、名古屋市や福岡市と比較して高い水準を保持。
- ・市内卸売業の年間販売額（2011年）の業種別構成をみると、消費財よりも生産・資本財のシェアが高いことが特徴。具体的には、「電気機械器具」12.0%、「化学製品」10.6%、「鉄鋼製品」10.1%などが主要な品目で、消費財では「食料・飲料」9.4%、「医薬品・化粧品等」5.2%、「農畜産物等」5.0%などが主要な品目を構成。

●中心性（W/R）比率の推移の他都市比較



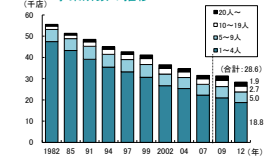
●大阪市の卸売業の業種別販売額構成比



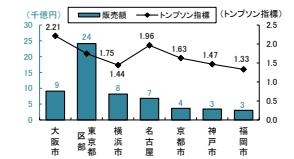
3. 小売業

- ・事業所数2万8,620カ所、従業者数21万5,879人（2012年）で、東京都区部に次ぐ集積を誇る。市民経済計算（名目、2010年度）では、小売業生産額は1兆200億円、市内総生産の5.5%。
- ・大阪市の事業所数の推移を従業者規模別に見ると、全国と同様に、4人以下の小規模小売業の減少が著しい。他方、市内では特に近年、大型店の開店・増床が相次いでおり、小売への影響力を増している。
- ・大型小売店舗 → 事業所数は1.5%だが、年間販売額は36.2%（2012年）
- ・広域需要に応える大阪市の大型小売店 ⇒ トンプソン指標（人口当たり販売額）では大阪市は2.21で大都市で最も高い水準にある。

●大阪市の小売業の従業者規模別事業所数の推移



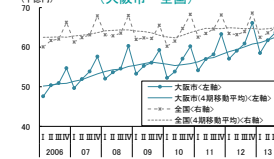
●大型小売店のトンプソン指標の他都市比較 (2012年)



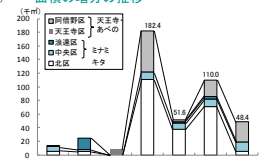
○大阪での大型店の動向

- ・大阪市内の百貨店の販売額は2009～10年にかけて全国以上に落ち込んだが、11年には新規開店や増床が相次ぎ、11年以降は前年同様に大幅に改善。13年は円安、株高などの効果で高額品販売が好調、日本最大級店舗の先行オープンもあって販売額は順調に推移。
- ・スーパーについては大阪市内への人口回帰を狙った新規出店が増え、販売額も2006年以降、対前年同様にプラスに転じ、一貫して増加基調。全国と比較しても順調。
- ・中（ナカ）食や「家（カ）飲み」向けの惣菜売場の品揃えを強化。
- ・大規模小売店舗の売場面積は2011年から大幅な増加が14年まで続く見込み。エリア別では「キタ」と「天王寺・あべの」で売場面積が拡大、他方「ミナミ」はほぼ横ばいで推移。
- ・普及が著しいインターネット販売は、大阪市は販売額に対して5.9%の高いシェアを誇る。

●大型小売店（スーパー）の販売額 (大阪市・全国)



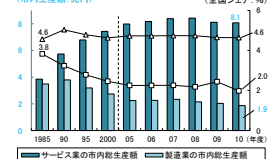
●大阪都心における大規模小売店舗売場面積の増分の推移



4. サービス業

- 概況
 - ・サービス業（不動産業、情報通信業を含む）の市内総生産額（名目）は1985年ごろから製造業を上回り、2010年度には8.1兆円。全国に占めるシェアは4.6%で、製造業の2.1%を大きく上回る。
 - ・事業所数（12年）は7.1万で、全事業所の37.8%

●大阪市のサービス業の市内総生産額の推移 (名目生産額、兆円)



② 従業者数の動向、ほか

- ・サービス業の市内従業者数は85万人（2012年）
- ・分野別では「ビジネス支援型サービス業」：約44万人、「生活支援型サービス業」：約17万人、「公共サービス業」：約24万人
- ・市内総生産（名目、2010年度）では、大阪市は全国と比較して対事業所サービス業の割合が53.8%と高く、全国平均を18%ポイント上回っている

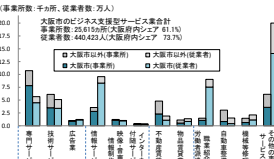
●大阪市のサービス業従業者数の推移



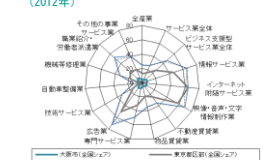
③ ビジネス支援型サービス業

- ・従業者数に関して、大阪市と東京都部の全国シェアを業種別に見ると、インターネット関連サービス業などの情報関連サービス業は大都市、特に東京都区部に集中し地する傾向（6割以上）がある（大阪府下は低水準）。
- ・2009年から12年にかけて全国シェアが上昇している大阪市内の業種は職業紹介・労働者派遣業（全国：8.6%、近畿圏53.2%）、市内広告業は、全国シェアでは低下したが、近畿内シェアでは上昇して70%を超える。
- ・大阪府に占める市内の従業者数シェアは映像・音声・文字情報制作業、インターネット付随サービス業、情報サービス業、広告業などが割合高

●大阪府・大阪市のビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数 (2012年)



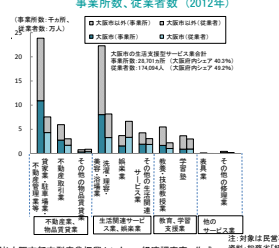
●ビジネス支援型サービス業の従業者数のシェア (2012年)



④ 生活支援型サービス業

- ・事業所数で約29千カ所、従業者数で約174千人の規模（2012年）
- ・業種別では、事業所数、従業者数とも貸家業・駐車場業・不動産管理業が最多、洗濯・理容・美容・浴場業を加えた2業種で全体の2/3近くを占める
- ・大阪府下に占める大阪市の割合はビジネス支援型サービス業に比べて集中度は低い

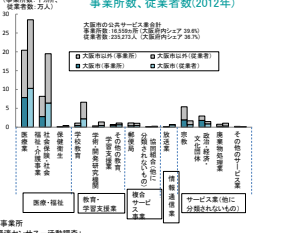
●大阪市の生活支援型サービスの事業所数、従業者数（2012年）



⑤ 公共サービス業（民営）

- ・事業所数で約17千カ所、従業者数で約235千人の規模（2012年）
- ・高齢化に伴う医療、福祉ニーズの増加より事業所数、従業者数ともに着実に伸長
- ・業種別では、事業所数、従業者数とも医療業、社会保険・福祉・介護事業が多い
- ・大阪府内に占める大阪市のシェアは3~4割の業種が大半、生活支援型サービス業よりも集中度は低い

●大阪市の公共サービス業の事業所数、従業者数(2012年)

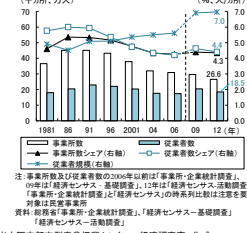


5. 飲食サービス・宿泊業

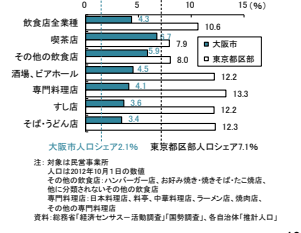
【飲食業】

- ・大阪市の飲食店の事業所数は年々減少傾向にあり、2012年には約27千店となる。全国シェアは4.3%で、減少率は全国よりも大きい。従業者数は91年をピークに減少基調が続く。
- ・事業所あたりの従業者数の推移は増加傾向で、12年には7.0人。従業者規模が小さい事業所が廃業し、組織的展開をするチェーン店などの比較的規模の大きい事業所が増加
- ・業種別では最多（2012年）は「専門料理店（日本料理店、中華料理店、焼肉店、ラーメン店など）」の7,107店、次いで「酒場、ビアホール」の5,310店の順。「喫茶店」などその他の業態は減少傾向
- ・大阪市の「喫茶店」、「その他の飲食店」（お好み焼きなど）のシェアが高い特徴がある

●大阪市内の飲食店の推移



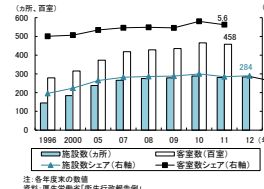
●主な飲食店の事業所数の全国シェア(2012年)



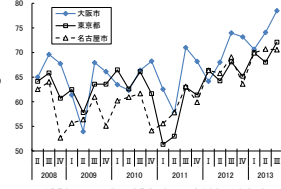
【宿泊業】

- ・大阪市内の宿泊業の事業所数は683カ所、従業者数は約21千人（2012年）であり、全国シェアでは事業所数で1.3%、従業者数で3.1%となっている
- ・従業者規模別では4人以下の小規模が多いが、01年以降の減少率は5人以上よりも大きい
- ・宿泊業のうちホテルの動向は、10年度までは増加傾向にあったが、その後は弱目の動き。施設数で284カ所（12年）、客室数で約4万6千室（11年）。大阪では最近、交通ターミナル周辺に大規模な外資系ホテルの立地が相次ぎ、施設数の全国シェアは2.9%に対して、客室数シェアは5.6%と2倍近い。14年春にも高級外資系ホテルが阿倍野にオープン予定
- ・宿泊施設稼働率を見ると、11年は大震災の影響で、大阪が東京を上回り増加基調となったが、その後も堅調に推移し、東京都を上回る稼働率を維持。高稼働率の背景には、国内景気の回復による影響、外国人観光客が過去最高となっていることなどがあがる

●大阪市内のホテル施設数、客室数の推移



●宿泊施設定員稼働率の推移

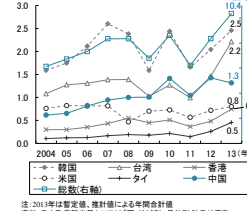


6. 成長産業等の動向

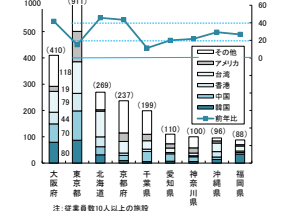
【集客・観光】

- ・政府は2003年に訪日外国人の倍増などを目標として「観光立国行動計画」を策定。13年には「観光立国推進閣僚会議で「アクションプログラム」を策定し、「ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進」などに取り組み、タイやマレーシア向けに短期訪日ビザ免除などを実施。円安もあいまって、13年には訪日旅行者数1千万人の目標を達成
- ・大阪市内での宿泊者数は約320万人/四半期であったが、2013年第三期は330万人に回復。内、外国人は最近60万人以上の水準で推移
- ・13年の大阪府内での外国人宿泊者は延べ41万人規模で、東京都に次いで国内で2番目、国地域別では、韓国と台湾が約80万人、次いで中国が約70万人などアジアからが約7割を占める
- 国・地域別外国人延べ宿泊者数(2013年)と前年からの伸び率

●訪日外国人旅行者数の推移

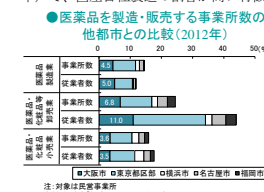


(0)~(9)倍増者数(万人)



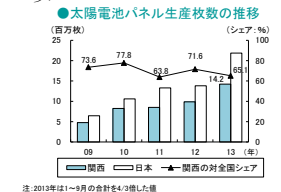
【健康・医療】

- ・健康・医療分野は「日本再生戦略」の重点3分野の一つで、政府は最先端の医療技術の実用化や国際競争力の高い関連産業の育成を目指し、具体的に推進しつつある
- ・市内にはバイオ関連や医薬品、食品メーカーのほか、家庭用健康機器メーカー及びそれらを支える関連製造業が集積して、大学・研究所も圏域には多い
- ・大阪市の医薬品関連の産業集積は卸売業、製造業で特に顕著で、全国シェアは数%
- ・大阪府の医薬品生産額は全国4位（2012年）で、国産自社製造の割合が高い特徴
- 医薬品を製造・販売する事業所数の他都市との比較(2012年)



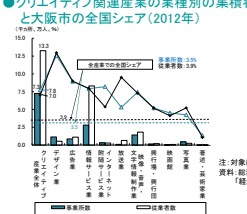
【環境・エネルギー】

- ・グリーン（環境・エネルギー）も「日本再生戦略」重点3分野の一つである
- ・具体策として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度があり、太陽光発電を中心に発電設備の導入量が急伸している
- ・電池関連の関西シェアは高く、太陽電池のシェアは65%を誇り、増加傾向を継続
- ・また、大阪・関西には環境エネルギー関連企業や研究機関、ハウスメーカー等が集積し、環境ビジネス創出のポテンシャルが高く、環境分野に取組意欲を持つ中小企業も多い
- 太陽電池パネル生産枚数の推移



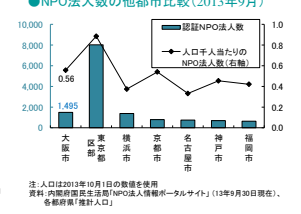
【クリエイティブ・デザイン】

- ・「日本再生戦略」もう一つが「クールジャパン」の推進で、コンテンツ、デザインが含まれる
- ・市内のクリエイティブ・デザイン関連の事業所数で7,259カ所、従業者数で13.3万人（2012年）を誇り、東京都区部の次に多く、全国シェアでは7~8%を占める
- ・＜エリア別の集積の特徴＞北區：映像、広告部門、西區：建築や空間部門、中央区：ファッション、インテリア、グラフィック部門、淀川区：情報通信部門
- クリエイティブ関連産業の業種別の集積状況と大阪市の全国シェア(2012年)



【コミュニティビジネス(CB)/ソーシャルビジネス(SB)】

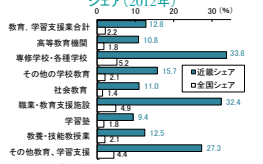
- ・地域課題の解決に専門性を活かして取り組んできたのがNPOであり、区役所や地域の自治組織と連携してCB/SBの推進役を担っている
- ・大阪市内に主たる事務所を有する認証NPO法人数はやや減少するも、1,495（2013年）あり、東京都区部に次いで多い。また、人口千人当たりの法人数も0.56で、東京都区部に次いで高く、活動が活発である
- NPO法人数の他都市比較(2013年9月)



【人材】

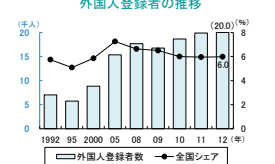
- ・大阪市内の教育・学習支援業の事業所数は、3,475ヵ所（民営、2012年）、全国シェアで2.2%、近畿シェアで12.8%と、人口シェアと同水準
- ・詳細業種別には専修学校・各種学校、その他教育・学習支援、職業・教育支援施設では近畿の1/3を占め、ビジネス実践型の機関が集積
- ・ただし、高等教育機関（大学・短大等）では市内に19校に過ぎず、大都市の中で最低水準
- ・学生の確保や社会人教育ニーズに対し、利便性が良い大都市立地の魅力が高く、有力大学のサテライトキャンパスなどの拠点が集積しつつある

●大阪市の教育・学習支援業の事業所数のシェア(2012年)



- ・企業が国際的な競争に勝ち抜くためには、優秀な海外の人材確保も重要。大阪市内の留学生等の登録者数は近年微増で、20千人（2012年）。全国シェアは6.0%
- ・目的別訳では、「留学」が半分近くを占める。大阪府の特徴は「人文知識・国際業務」が2割強を占め、東京都に次いで割合が高く、国際ビジネスに従事する外国人が多い。都市別の特徴としては、愛知県と兵庫県が「技能実習」、神奈川県が「技術」、京都府と福岡県は「留学」が高い

●大阪府内の留学(就学)・技術実習・研修目的の外国人登録者の推移

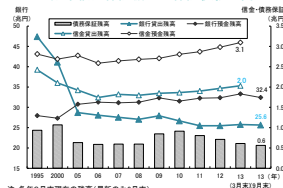


7. その他の経済活動

【金融・証券】

- ・大阪市内の銀行店舗数は金融機能の低下やコンビニATMの設置などにより減少が続いた。周辺都市に本店をおく地方銀行が積極的に出し、店舗数は2012年から増加に転じて、13年9月には417店舗にまで増えた
- ・貸出残高は銀行は減少基調となっているが、信金は09年以降、増加傾向を辿り、銀行の貸出残高の約8%相当まで増額

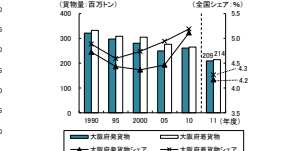
●大阪市内金融機関の貸出残高と大阪市信用保証協会の保証債務残高



【物流】

- ・大阪府の発貨物、着貨物とも減少基調が続く。全国シェアも各々4.2、4.3%（2011年）に下降
- ・発貨物の品目別では特殊品（金属くずなど）、金属・機械工業品、化学工業品で全体の約2/3
- ・夢洲地区は関西イノベーション国際戦略総合特区であり、地方税の減免措置などもあって物流機能の一層の高まりが期待される
- ・大阪府の道路貨物運送業の事業所数は5.1千、従業者数は118千人で、全国シェアは7.5%、7.7%。倉庫業の事業所数は1,055、従業者数は1万9千人で、全国シェアも約11%（2012年）

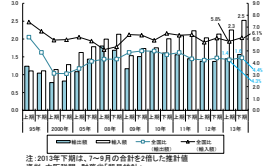
●大阪府発着貨物量及び全国シェアの推移



【貿易】

- ・大阪港からの輸出入額は2013年上半期の輸出額は1兆4,454億円で、6期振りに前期比でプラス。輸入は2兆2,526億円で2期連続増加
- ・大阪港の輸出相手国は中国、韓国、米国、台湾、香港の順。輸入は中国が6割
- ・輸出品目では機械機器が51%で、原料別製品と化学製品の合計で1/3弱。輸入品目は機械機器とその他が各3割
- ・関西空港は13年上半期は輸出額が2.0兆円、輸入額が1.6兆円。伊丹空港と経営統合した新会社が誕生し経営力を強化。LCC専用ターミナルの充実や「国際貨物ハブ空港」を目指した取組みを展開中

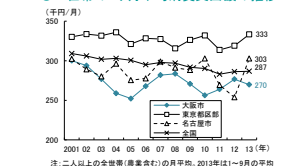
●大阪港の輸出入額及び全国シェアの推移



【消費動向】

- ・大阪府の一世帯当たり消費支出は2011年以降は上昇に転じて12年には27万千円/月に回復。東京都消費よりも少なく、全国とほぼ同水準
- ・サービス消費へのシフトする傾向は一段落したが、11年以降は増加に転じ、12年の支出額は11万5千円にまで回復、08年の水準に復帰
- ・主要品目別では「教育」、「被服・履物」が11、12年と上昇、「通信」も緩やかな上昇基調
- ・全国平均との比較では、大半は全国並み、「教育」、「住居」などでは上回り、「交際費」、「自動車等関係費」などでは下回る
- ・単身世帯比率は全国を大きく上回り、高齢者単身世帯比率は全国より4.3ポイント高い13.5%

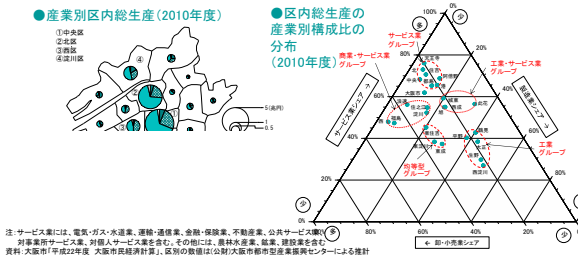
●一世帯の1ヶ月平均消費支出額の推移



III 24区の経済・産業の地域特性

1. 区別(地域別)経済構造

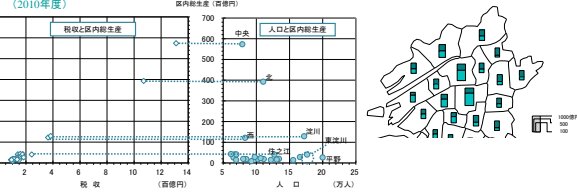
- 【区内総生産】
 - ・都心3区（中央区、北区、西区）と淀川区が突出⇒4区で市内総生産の71%総生産①
 - ・三角グラフ：区別の産業部門別生産額をもとに主要3部門の構成比を算出
 - 1) 工業グループ(G)：製造業シェアが4、5割程度と高い
 - 2) 工業・サービス業(G)：製造業シェアが2、3割、サービス業シェアが5、6割
 - 3) 均等型G：3分野ともに2割以上で、特定分野に特化していない
 - 4) 商業・サービス業(G)：卸・小売業シェアが3~5割、サービス業シェアが7、8割
 - 5) サービス業G：サービス業シェアが65%以上を占め、他産業のシェアが低い



【区内総生産②】

- ・区内総生産と区別の税収との関係の分析(2010年度)
 - 総生産を共通の縦軸として、税収と人口の関係を2つのグラフで表現すると、総生産と税収には強い相関関係があり、直線的な比例関係にあるが、人口とは明確な関係無し
- 総生産と税収は、定住人口による消費支出や個人税よりも、事業所が生み出す付加価値とそれに賦課される法人市民税、企業の設備投資、法人固定資産税等による影響を強く受ける
- 税収(2011年度)のうち法人分の割合がほぼ半分以上を占める区は10区、すべてが西部と中央北部に集中。(全市ベースでの法人分は53.2%)

●区別の人口と域内総生産(右側)、および税収と域内総生産(左側)の関係(2010年度) ●大阪市の区別税決算額(2011年度)

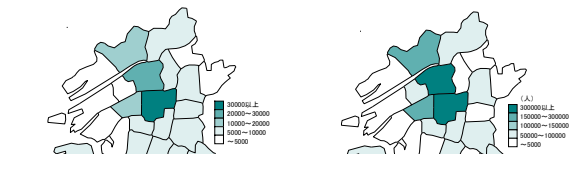


注：税収は通常の市税の増徴を除く、平成22年度単独分限りの課税額。ただし、中央区で一部計上されているたばこ税を除く
資料：税務局「平成22年度1/4年度24区別税決算額(税収税額)」、大阪府「平成22年度大阪府税務統計」、区別GDP計(公財大阪府都市型産業振興センターによる推計)
注：2011年度分の課税額、市税決算額【法人分】は、法人市民税、法人納税定額税、法人雑税計額、事業所税の合計額
市税決定と同時に決定している税は「市税決定額」に含められない
資料：大阪府「平成22年度 税務統計(市税関係)」、「平成22年度 大阪府税務統計」より作成

【事業所数・従業者数】

- ・区内総生産と同様に都心3区（中央区・北区・西区）と淀川区に集中する傾向(2012年)
 - 特に従業者数では全市の57%、125万人が都心6区に集中、中でも中央区・北区で42%
- ・1事業所当たりの従業者数(全市平均：11.6人)を見ると、中央区：16.1人、北区：15.6人がかなり大きい。
- ・此花区はこの数年で大規模事業所の立地が進展し、09年と比べて、全区の中で唯一、従業者数が増加、従業者規模も17.2人で最大

●大阪市の事業所数の区別分布(2012年) ●大阪市の従業者数の区別分布(2012年)

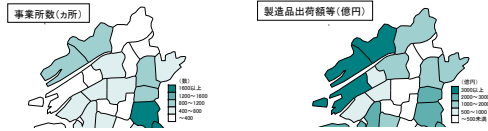


注：対象は民営事業所
資料：総務局「経済センサス-活動調査」

【製造業】

- ・事業所数（1-3人を含む全事業所）では平野区、生野区を中心に東部が多くなっている
 - ・製造品出荷額（同）では淀川区、此花区、西淀川区が高い
 - ・市内各地域ごとの業種などの特色
- 1) 東部地域：・機械、金属、ゴム、プラスチック製品などの中小規模工場の集積
・隣接する東大阪や八尾市域と一体的な高度分業ネットワークを形成
 - 2) 北東部地域：・淀川北岸には付加価値の高い化学工業の集積（特に淀川区）
 - 3) 西部臨海部地域：・かつて重化学分野の工場が多数集積し、高度経済成長を牽引
・西淀川区や此花区には鉄鋼業や金属製品、機械器具が集積
 - 4) 都心部地域：・印刷関連など付加価値の高い都市型工業の集積
・製造業（大手製薬会社等）の本社・中核機能や営業拠点の集積

●大阪市の製造業の区別分布(2011・12年)

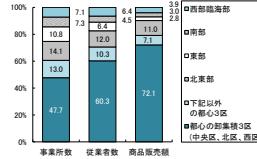


注：事業所数は2012年、製造品出荷額等は2011年
対象は従業員数4人以上の事業所
資料：国勢調査「経済センサス-活動状況」

【卸売業】

- ・都心部6区（北、中央、西、福島、天王寺、浪速）に立地が集中、特に中央、北、西の3区
- ⇒都心3区(2012年) 事業所数：47.7%、
従業員数：60.3%、年間販売額：72.1%
- ・都心3区（中央、北、西）では特徴的業種が異なる（事業所数ベース）：
北区：食料・飲料、その他の機械器具、
電気機械器具
西区：産業機械器具

●大阪市の卸売業の地域別シェア(2012年)

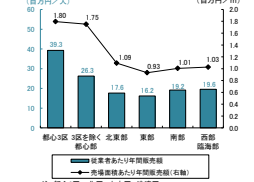


注：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業種別が不明な事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）事業所は含まない
資料：国勢調査「経済センサス-活動状況」

【小売業】

- ・事業所数の分布は「食料品」、「機械器具」は地域差は大きくないが、「織物・衣服・身の回り品」、「医薬品」などを扱う「その他の小売業」は都心部に集中
- ・中央、北、浪速の都心3区は従業員1人当たり年間販売額や売場効率がよく、高収益力
- ・区別人口当たり販売額による中心地性指数は中央区:11.0と北区:9.2が突出。都心部の他の4区と阿倍野区、都島区の指数は1を超える
- ・商店街:478のうち中央区と北区に114が集中。都心部は大型店と商店街が商業集積を形成

●従業員あたり年間販売額及び売り場効率(2011年)



注：都心部は北区、中央区、浪速区
資料：国勢調査「経済センサス-活動状況」